

## ～TMAMマーケットウィークリー（2/12～16）～

東京海上アセットマネジメント  
投信情報部

### Topic : 米株式市場は、強弱まちまちとなる経済指標に振らされる展開

- 今週（2月12日～15日）の米国株式市場（S&P500種指数）は、ハイテク関連株を中心に利益確定目的の売りが優勢となったことや、1月の米CPIが市場予想を上回りFRBによる早期の利下げ観測が後退したことなどから、週前半は軟調に推移しました。その後は、シカゴ連銀のグールズビー総裁が利下げの先送りを支持しない考えを示したことや1月の小売売上高などが市場予想を下回ったことをきっかけに米長期金利が低下したことなどを受け上昇に転じたものの、前週末比ではほぼ横ばいとなりました。
- TOPIX（東証株価指数）は、前週の内田日銀副総裁の発言を受けた円安の進行に加え、損害保険大手4社が政策保有株の売却を加速する方針を示したことで、資本効率改善への期待が高まり、上昇して始まりました。その後は、市場予想を上回る米CPIを受けた米株安などから下落する局面があったものの、半導体関連株を中心に買いが優勢となり、前週末比で上昇となりました。
- 来週（2月19日～23日）は、米国で公表される2月の製造業PMI、サービス業PMIに注目しています。アトランタ連銀のGDPNowでは、米国の2024年1-3月期実質GDPは前期比年率+2.9%（2月15日時点の予想値）と、2023年10-12月期の同+3.3%（実績値）から減速することが予想されています。こうした中で、米PMIが事前の予想通り悪化すれば、先行きの米経済が減速する可能性が高まると考えられます。

【図表1 金融市場の動向】

	直近値	前週末との比較			
		変化率 (%)	変化幅		
株 価	日経平均株価 (円)	2月16日	38,487.24	4.31	1,589.82
	TOPIX		2,624.73	2.61	66.85
	NYダウ (米ドル)		38,773.12	0.26	101.43
	S&P500	2月15日	5,029.73	0.06	3.12
	ユーロ・ストック50指数		4,743.17	0.58	27.30
1 利 0 年 回 り 国 債	日本 (%)	2月16日	0.73	-	0.01
	米国 (%)		4.23	-	0.05
	ドイツ (%)	2月15日	2.36	-	▲0.02
為 替	ドル円 (円/米ドル)	2月16日	150.26	0.49	0.73
	ユーロ円 (円/ユーロ)		161.75	0.41	0.66

(出所) Bloomberg

(注) ドル円、ユーロ円は対顧客外国為替相場の仲値

当レポートで使用している用語

FRB : 米連邦準備制度理事会、FOMC : 米連邦公開市場委員会

ECB : 欧州中央銀行

【図表2 今週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	結果
12日 (月)	米国	1月NY連銀1年期待インフレ率	-	3.00%
13日 (火)	日本	1月国内企業物価指数	前年比+0.1%	同+0.2%
	米国	1月消費者物価指数 (食料品及びエネルギーを除く)	前月比+0.3%	同+0.4%
14日 (水)	ユーロ圏	10-12月期実質GDP	前期比0.0%	同0.0%
	米国	MBA住宅ローン申請指数	-	前週比▲2.3%
15日 (木)	日本	10-12月期実質GDP	前期比年率+1.1%	同▲0.4%
	米国	1月小売売上高	前月比▲0.2%	同▲0.8%
		1月鉱工業生産	前月比+0.2%	同▲0.1%
		新規失業保険申請件数	22万件	21.2万件
		2月NAHB住宅市場指数	46	48
16 (金)	米国	1月住宅着工件数	146万件	
		2月ミシガン大学消費者マインド	80	

(出所) Bloomberg (注) 16日10時時点のデータ

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

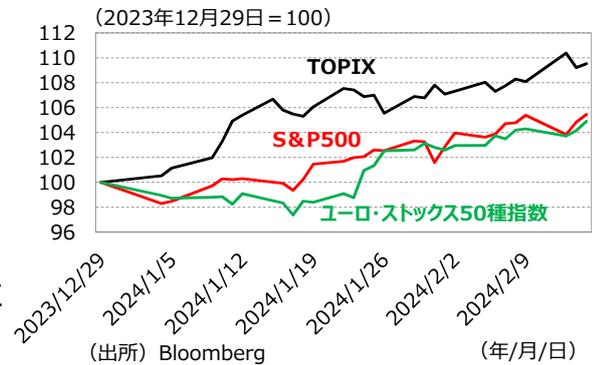
(次頁へ続く)

## 米国株式市場：利下げ期待の巻き戻しで上値の重い展開

今週の米国株式市場（S&P500種指数）は、前週末比+0.1%とほぼ横ばいとなりました（図表3）。

週前半は、ハイテク関連株を中心に利益確定目的の売りが優勢となったことや、1月の米国消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回りFRBによる早期の利下げ観測が後退したことなどから、軟調に推移しました。その後は、自律反発狙いの買いが入ったことに加え、シカゴ連銀のグールズビー総裁が利下げの先送りを支持しない考えを示したこと（図表4）や1月の小売売上高などが市場予想を下回ったことをきっかけに米長期金利が低下したことなどを受け上昇に転じたものの、前週末比ではほぼ横ばいとなりました。

【図表3 株式市場の動向】  
2023年12月29日～2024年2月15日、日次、現地通貨ベース



【図表4 米CPI公表後のFRB高官の発言】

日付	FRB高官	発言内容
2/14	グールズビー シカゴ連銀総裁	インフレが前年比で2%に達するのを待ってから利下げを開始することは支持しない
	バーFRB副議長	利下げを開始する前にインフレ率が2%に戻ることを示すデータをさらに確認する必要がある
2/15	ボスティック アトランタ連銀総裁	インフレ退治で勝利を取っていないのは明らか。物価が2%に向かうと確信するには多少の時間が必要

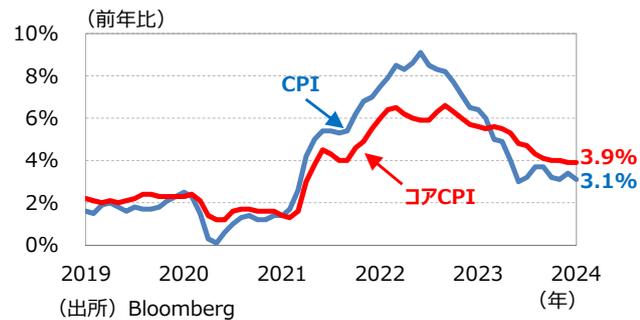
(注) 各種報道資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

## 米国経済：1月のコアCPIは高止まりで、利下げ期待は後退

米労働省が公表した1月のCPIは、前年比+3.1%と12月の同+3.4%から鈍化したものの、市場予想（同：+2.9%）を上回りました（図表5）。内訳では、食料品（12月：前年比+2.7%→1月：同+2.6%）が小幅ながら鈍化したほか、エネルギー（12月：前年比▲1.8%→1月：同▲4.3%）の下落幅が拡大しました。エネルギーについては、特にガソリン（12月：前年比▲1.6%→1月：同▲6.4%）の下落が顕著となりました。

変動の大きい食料品とエネルギーを除くコアCPIについては、前年比+3.9%（12月：同+3.9%）と高止まりが続き、インフレ圧力が根強いことが改めて示されました。コアCPIについてモメンタムを示す前月比は、12月の+0.28%から1月に+0.39%へ伸びを高めています（図表6）。年率換算ベース（前月比の伸びが1年間続くと仮定した場合）で1月は+4.8%（12月：+3.4%）へ加速しており、FRBが目指す2%の物価目標から遠のいた格好となりました。

【図表5 CPI、コアCPI（前年比）の推移】  
2019年1月～2024年1月、月次



【図表6 コアCPI（前月比）の推移】  
2021年1月～2024年1月、月次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

コアCPIを項目別にみると、コア財（12月：前月比▲0.06%→1月：同▲0.32%）の下落幅が拡大した一方で、コアサービス（12月：前月比+0.38%→1月：同+0.66%）は高い伸びを維持しており、サービス分野の粘着性の高さがうかがえます（図表7）。コア財は幅広い品目で下落基調が続くなか、1月は特に中古車下落が顕著となりました。コアサービスについては、宿泊料が一時的な攪乱要因となりやすいものの、粘着性の強い家賃の伸びが加速した点は特に懸念されます。1月の雇用統計で示されたように、家賃と相関性の高い賃金の増加が継続すれば、サービス分野でのインフレ圧力は根強く残る可能性があります。

年明け以降、底堅い経済指標やFRB高官からの利下げけん制発言が相次ぎ、3月のFOMCでの利下げは見送られるとの見方が優勢となる中で、1月のCPIは5月以降の利下げ観測を一段と後退させる結果となりました（図表8）。CPI公表前のFF金利先物市場が織り込む6月時点での利下げ幅は0.5%（2回）であったものの、CPI公表後には0.25%へ利下げの織り込みが後退しています。

1月のFOMC後の記者会見では、「インフレ率が完全に低下しているという確信を得るために、現時点で何を見る必要があるのか」との記者からの問いに対して、パウエルFRB議長は「何をしたいのかと聞かれれば、より多くの良いデータを見たいと答える。より良いデータを求めているのではなく、より良いデータの継続を求めている」と述べています。5、6月のFOMCでの利下げの有無を見極める上で、今後公表されるCPIなどの経済指標への注目度が高まることが予想されます。

米商務省が公表した1月の小売売上高は前月比▲0.8%と、市場予想（同▲0.2%）を下回りました（図表9）。また、2023年11月が前月比+0.3%から同▲0.0%へ、12月が前月比+0.6%から同+0.4%へ下方修正された結果、10-12月期は前期比+1.0%から同+0.7%へ下方修正となりました。年末商戦は当初の想定ほど強くなく、2023年終盤に個人消費が減速していた可能性が示唆されました。1月の下振れについては年末商戦の反動に加え、インフレによる節約志向の高まりが影響した可能性があります。

【図表7 コアCPIの主要項目（上昇率）】

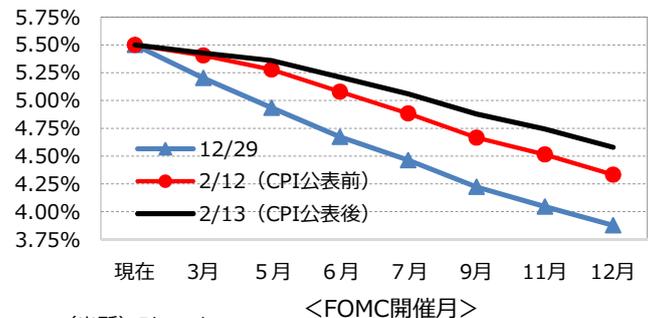
2023年11月～2024年1月

(前月比)

	24年1月	23年12月	23年11月
コアCPI	0.39%	0.28%	0.31%
コア財	▲0.32%	▲0.06%	▲0.22%
家具家事用品	▲0.13%	▲0.32%	▲0.53%
衣料品	▲0.70%	▲0.00%	▲0.64%
新車	▲0.04%	0.18%	▲0.01%
中古車	▲3.37%	0.59%	1.37%
コアサービス	0.66%	0.38%	0.46%
家賃	0.60%	0.41%	0.44%
帰属家賃	0.56%	0.42%	0.49%
宿泊料	1.78%	0.15%	▲0.47%
航空運賃	1.40%	0.86%	▲0.22%

(出所) Bloomberg

【図表8 FF金利先物が織り込む予想政策金利】

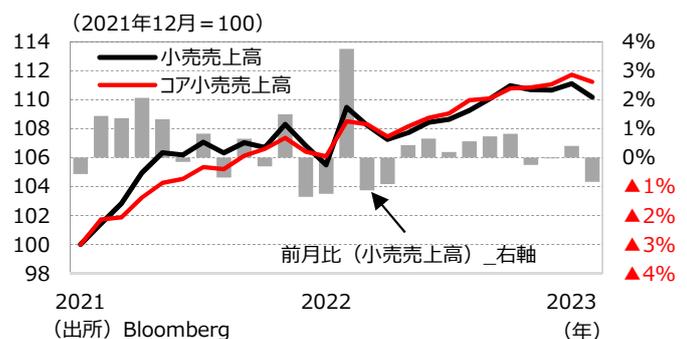


(出所) Bloomberg

(注) FFLレートの誘導目標の上限

【図表9 小売売上高の推移】

2021年12月～2024年1月、月次



(出所) Bloomberg

(注) コア小売売上高は自動車、ガソリン、建設資材、食品サービスを除く

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。(次頁へ続く)  
 ※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

1月に前月比でマイナスとなった業種は、年末商戦期間にあたる11、12月から増加し、年末商戦の反動でオンライン通販などの無店舗小売（前月比▲0.8%）が減少したほか、食料・飲料（同+0.1%）、ヘルスケア（同▲1.1%）など生活必需品の低調さも目立っています（図表10）。

過剰貯蓄の取り崩しが進む中で、高金利や金融機関の貸出態度の厳格化に伴い、クレジットカードの延滞率が上昇している点など（図表11）を踏まえると、今後個人消費は減速感を強める可能性があります。

小売売上高の結果を反映したGDPNow\*1（アトランタ連銀公表）の試算によれば、2024年1-3月期の実質GDPは前期比年率+2.9%と2月1日時点の予想値（同+4.2%）から下方修正され、高成長となった7-9月期の前期比年率+4.9%、10-12月期の同+3.3%から減速することが予想されています。

\*1 アトランタ連邦準備銀行が、リアルタイムに米国の経済成長率を予測することを目的に公表している指標

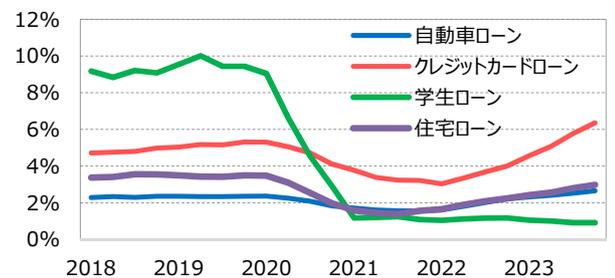
【図表10 小売売上高（主要業種別）】

	1月	12月	11月
小売売上高	▲0.8%	0.4%	▲0.0%
家具	1.5%	▲0.2%	2.7%
電気製品	▲0.4%	▲0.9%	▲5.2%
食料・飲料	0.1%	0.2%	0.3%
外食	0.7%	0.2%	1.4%
ヘルスケア	▲1.1%	▲1.6%	0.2%
衣料品	▲0.2%	1.3%	1.2%
無店舗小売	▲0.8%	1.4%	0.4%
自動車同部品	▲1.7%	0.3%	0.3%
建設資材	▲4.1%	0.9%	▲1.4%
娯楽用品	▲1.6%	1.7%	▲0.7%
ガソリンスタンド	▲1.7%	▲0.8%	▲3.7%
コア小売売上高	▲0.4%	0.6%	0.2%

（出所）Bloomberg

【図表11 各種ローンの延滞率の推移】

2018年3月～2023年12月、四半期



（出所）Bloomberg

（注）90日以上の延滞率

（年）

## 日本株式市場：半導体関連株がけん引役となり、年初来高値を更新

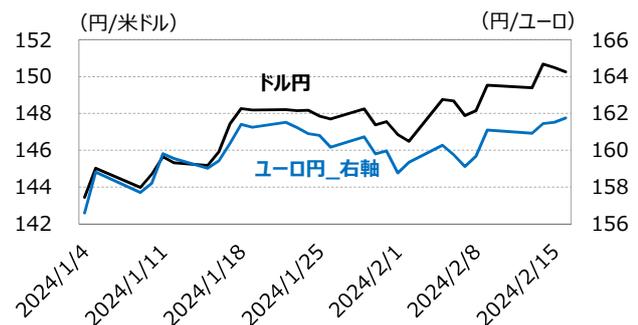
TOPIX（東証株価指数）は、前週末比+2.6%の上昇となりました（前掲図表3）。

前週の内田日銀副総裁の発言を受けた円安の進行に加え、損害保険大手4社が政策保有株の売却を加速する方針を示したことで、資本効率改善への期待が高まり、上昇して始まりました。その後は、市場予想を上回る米CPIを受けた米株安などから下落する局面があったものの、半導体関連株を中心に買いが優勢となり、前週末比で上昇となりました。3週連続で年初来高値を更新し、日本株の上昇が際立っています。

為替市場では、週初、1月の米CPIが市場予想を上回りFRBによる早期の利下げ観測が後退したことを受け、1米ドル=149円台前半から150円台後半まで円安米ドル高が進行しました。その後は持ち高調整の円買い・米ドル売りが優勢となったほか、シカゴ連銀のグールズビー総裁の発言や市場予想を下回る米小売売上高をきっかけに米利下げ観測が再燃し、週末にかけて円高米ドル安基調で推移しました。週末（2月16日）には1米ドル=150.26円と、9日（149.53円）に比べ0.5%の円安米ドル高となりました（図表12）。

【図表12 為替市場の動向】

2024年1月4日～2024年2月16日、日次



（出所）Bloomberg

（注）対顧客外国為替相場の仲値

（年/月/日）

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

（次頁へ続く）

## 日本経済：内需の低迷により2四半期連続のマイナス成長

内閣府が公表した「四半期別GDP速報」によると、2023年10-12月期の実質GDP（速報値）は前期比▲0.1%（前期比年率▲0.4%）と、国内需要の低迷を主因に2四半期連続のマイナス成長となりました（図表13）。

内訳をみると、民間消費（前期比▲0.2%）や設備投資（同▲0.1%）、住宅投資（同▲1.0%）などの国内需要が揃って減少しました（図表14）。外需（輸出-輸入）については、輸出が前期比+2.6%と高めの伸びとなり、輸入（同+1.7%）を上回ったことから、外需寄与度は前期比+0.2%と成長率を押し上げたものの、国内需要の落ち込みを補うには至りませんでした。

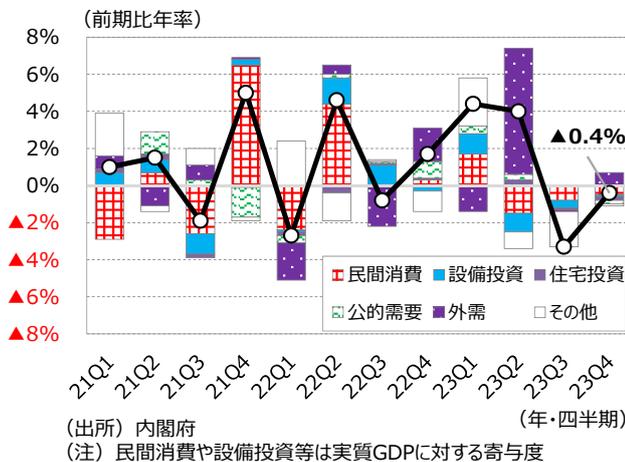
民間消費は前期比▲0.2%と3四半期連続の減少となりました。物価高の悪影響が続いていることに加え、2023年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に変更され、経済活動の正常化が進んでいたものの、その動きがほぼ一巡したことが消費の停滞につながっているとみられます。

設備投資は前期比▲0.1%と3四半期連続で減少しました。日銀短観（12月調査）によると、2023年度の設備投資計画（ソフトウェア・研究開発を含む）は前年比+12.6%と、2022年度実績（同+7.4%）を大きく上回る伸びとなっているものの、資材価格や人件費の高騰、人手不足の深刻化などから、投資計画の先送りが生じている可能性があります。

住宅投資は前期比▲1.0%と2四半期連続の減少となりました。新築住宅着工件数は新型コロナウイルスの感染拡大の影響が顕在化した2020年から持ち直し傾向にあったものの、足もとでは住宅価格上昇の影響などにより弱めの動きとなっています。

名目GDPは前期比+0.3%（前期比年率+1.2%）と2四半期ぶりの増加となり、実質GDPの伸びを上回りました（図表14）。国内の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前期比+0.4%（7-9月期：同+0.8%）、前年比+3.8%（7-9月期：同+5.2%）となりました。財価格の上昇に加え、人件費の増加を背景にサービス価格も上昇するなど、コスト増を価格転嫁する動きが継続しています。

【図表13 実質GDP成長率の推移】  
2021年1-3月期～2023年10-12月期、四半期



【図表14 需要項目別の伸びと寄与度】

	2023年7-9月期 (改定値)	10-12月期 (速報値)
実質GDP	▲0.8%	▲0.1%
(前期比年率)	▲3.3%	▲0.4%
国内需要	▲0.8%	▲0.3%
(寄与度)	(▲0.8%)	(▲0.3%)
民間需要	▲1.1%	▲0.3%
(寄与度)	(▲0.8%)	(▲0.2%)
民間消費	▲0.3%	▲0.2%
住宅投資	▲0.6%	▲1.0%
設備投資	▲0.6%	▲0.1%
民間在庫(寄与度)	(▲0.5%)	(▲0.0%)
公的需要	0.0%	▲0.2%
(寄与度)	0.0%	(▲0.1%)
政府支出	+0.3%	▲0.1%
公的固定資本形成	▲1.0%	▲0.7%
外需(寄与度)	(▲0.0%)	(+0.2%)
財・サービスの輸出	+0.9%	+2.6%
財・サービスの輸入	+1.0%	+1.7%
名目GDP	▲0.1%	+0.3%

(出所) 内閣府公表資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
 ※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

実質GDPの水準は2023年4-6月期にコロナ禍前のピーク（2019年7-9月期）を+0.2%上回っていたものの、7-9月期、10-12月期がマイナス成長となったことで再びコロナ禍前へ水準を切り下げました（図表15）。一方、名目GDPは実質GDPを上回る伸びを続けており、2023年10-12月期の水準はコロナ禍前のピークを+6.2%上回っています。

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進む中で、国内需要の柱である民間消費、設備投資が2023年4-6月期から三四半期連続で減少していることは懸念材料です。2024年1-3月期は、高い伸びを示した輸出の反動に加え、民間消費や設備投資などの国内民間需要も低い伸びにとどまることが予想されることから、高いプラス成長は期待しにくいと考えられます。

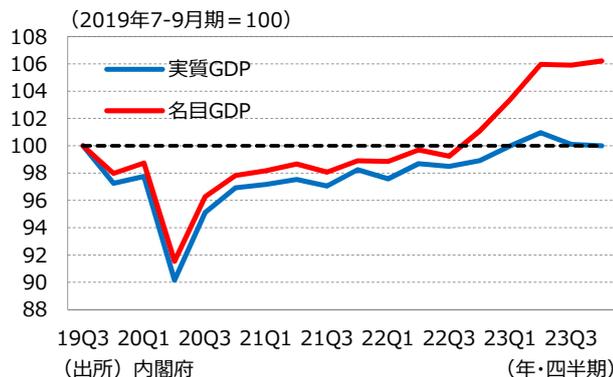
日本銀行が公表した企業物価指数によると、1月の国内企業物価指数は前年比+0.2%（12月：同+0.2%）と、市場予想（同+0.1%）を上回りました（図表16）。これまで国内企業物価を押し上げてきた電力・都市ガス・水道の下落ペースに歯止めがかかり、前年比の伸びは12月から横ばいとなりました。

電力・都市ガス・水道は前年比▲27.7%（12月：同▲27.6%）、前年比寄与度▲2.29%（12月：同▲2.23%）となりました。前年の高い伸びの裏が出ることでマイナス寄与が続いているものの、昨年夏場の原油価格上昇の影響がラグを伴って反映されたことで、国内企業物価指数はこれまでの下落ペースに歯止めがかかりました。なお、電気・ガス代については2月以降、昨年同月に政府が導入した激変緩和措置による前年比での押し下げ効果が剥落することから、今後はマイナス幅を縮小させていくことが見込まれます。一方、前年比でプラス寄与が大きいものとしては、機械類（前年比寄与度+0.92%）、飲食料（同+0.59%）などが挙げられるものの、川上のコスト（輸入物価）上昇圧力が和らいでいることで緩やかな鈍化傾向が続いています。

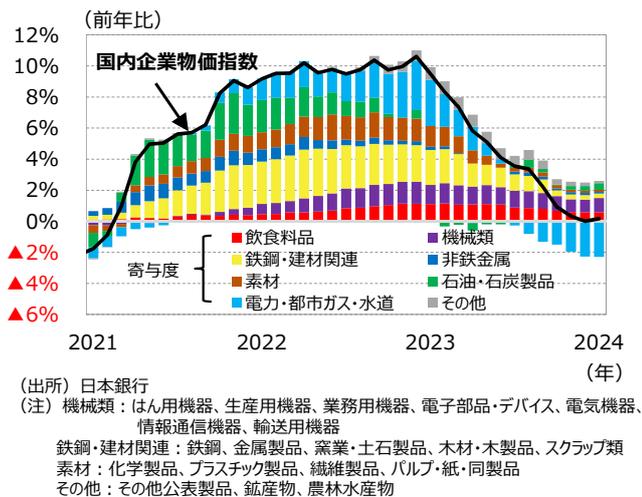
1月の輸入物価指数は、契約通貨ベースで前年比▲8.8%（12月：同▲9.4%）、円ベースで同▲0.2%（12月：同▲4.9%）となりました（図表17）。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
 ※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

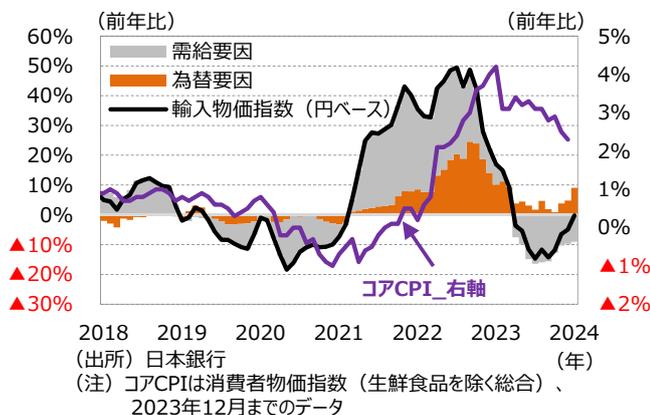
【図表15 名目GDPと実質GDP】  
2019年7-9月期～2023年10-12月期、四半期



【図表16 国内企業物価指数の推移】  
2021年1月～2024年1月、月次



【図表17 輸入物価指数の推移】  
2018年1月～2024年1月、月次

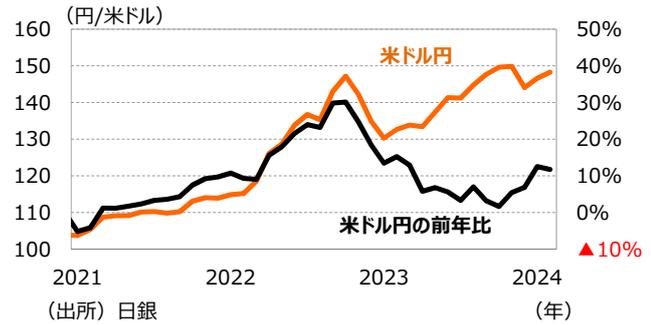


(次頁へ続く)

契約通貨ベースの内訳では、原油価格の落ち着きを反映して、石油・石炭・天然ガスが前年比寄与度▲7.13%と、輸入物価の下落（前年比▲8.8%）を殆ど説明できます。前年比で下落が続いている輸入物価は、2022年秋頃までの高い伸びの裏が一巡したことを受け、マイナス幅の縮小が続くことが見込まれます。円ベースでは、これに円安効果加わる（為替要因がプラスに寄与する）ことで、今後前年比プラスへ転じることが予想されます。

年明け以降、為替市場では円安米ドル高が進行し、足もとで1米ドル=148.2円（2/1～13の平均）と、前年同時期の132.7円（2023年2月平均）に比べ12%程度円安水準にあります（図表18）。前頁図表17のとおり、コアCPIの伸びは鈍化傾向にあるものの、輸入物価がプラスに転じることから、ラグを伴ってコアCPIの押し上げに作用することが予想されます。

【図表18 米ドル円の推移】  
2021年1月～2024年2月、月次

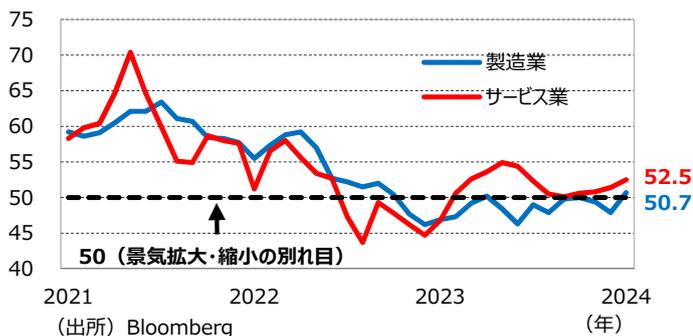


## 来週は、米経済の動向を占う上で2月の米PMIなどに注目

来週は、米国で公表される2月の製造業PMI、サービス業PMIに注目しています（図表19）。

P4に記載のとおり、アトランタ連銀のGDPNowでは、米国の2024年1-3月期実質GDPは前期比年率+2.9%（2月15日時点の予想値）と、2023年10-12月期の同+3.3%（実績値）から減速することが予想されています。こうした中で、米PMIが事前の予想通り、製造業（1月：50.7→2月：50.1）、サービス業（1月：52.5→2月：52）ともに悪化すれば、先行きの米経済が減速する可能性が高まると考えられます（米PMIの推移は図表20参照）。

【図表20 米PMIの推移】  
2021年1月～2024年1月、月次



【図表19 来週の主要経済指標】

公表日	国・地域	経済指標	予想	前回
19日 (月)	日本	12月コア機械受注	前月比+2.5%	同▲4.9%
20日 (火)	米国	1月景気先行指数	前月比▲0.3%	同▲0.1%
21日 (水)	日本	1月貿易収支	▲1.9兆円	689億円
	米国	MBA住宅ローン申請指数	-	前週比▲2.3%
22日 (木)	日本	FOMC議事録 (1月開催分)		
		2月製造業PMI	-	48.0
		2月サービス業PMI	-	53.1
	ユーロ圏	1月全国百貨店売上高	-	前年比+5.4%
		2月製造業PMI	47	46.6
	米国	2月サービス業PMI	48.7	48.4
		新規失業保険申請件数	-	21.2万件
		失業保険継続受給者数	-	189.5万人
		2月製造業PMI	50.1	50.7
2月サービス業PMI		52	52.5	
1月中古住宅販売件数	397万件	378万件		

(出所) Bloomberg (注) 16日10時時点のデータ

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。  
 ※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

## 投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

## 投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率1.9525%（税込）  
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

### 東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016  
(受付時間：営業日の9：00～17：00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みにあたっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。